

(案)

別紙書式2(情報システム運用保守業務を委託する場合)

電算処理委託契約書

委託者高知県(以下「甲」という。)と受託者 (以下「乙」という。)とは、第2条に掲げる業務の委託について、次のとおり契約を締結する。

(信義誠実等の義務)

- 第1条 甲乙両者は、信義を重んじ、誠実にこの契約を履行しなければならない。  
2 甲乙両者は、日本国の法令を遵守し、この契約を履行しなければならない。

(委託業務の内容等)

第2条 委託業務は次のとおりとし、その内容等は別紙仕様書に定めるところによる。

委託業務名	高知県土砂災害監視システム運用保守委託業務
契約期間	平成26年4月1日から平成27年3月31日まで
委託料	金 円 (うち消費税額及び地方消費税額 円)
契約保証金	

- 2 乙は、契約期間中、この契約書及び別紙仕様書並びにこれらに基づく甲の指示又は通知により、前項の委託業務を履行しなければならない。

(仕様書に関する通知義務)

- 第3条 乙は、仕様書又は前条に定める甲の指示若しくは通知(以下「仕様書等」という。)による  
ことができないとき又は仕様書等に明示されていない事項があるときは、直ちに甲に通知しなければ  
ならない。  
2 甲は、前項の通知を受けたときは、直ちに調査し、乙に対して必要な指示を与えなければなら  
ない。

(契約の保証)

- 第4条 乙は、この契約の締結と同時に第2条に定める契約保証金を甲に納付しなければならない。  
2 前項の契約保証金は、乙がこの契約に定める義務を履行しないときは、甲に帰属するものとす  
る。  
3 甲は、乙がこの契約に定める義務を履行したときは、乙の請求により遅滞なく契約保証金を乙  
に還付するものとする。  
4 契約保証金には、利息を付さないものとする。

【契約保証金が免除できる場合】

第4条 契約保証金は、高知県契約規則(昭和39年高知県規則第12号)第40条第6号の規定によ  
り免除する。

(権利義務の譲渡等の禁止)

第5条 乙は、この契約により生ずる権利又は義務を第三者に譲渡し、若しくは承継させ、又は担  
保に供してはならない。ただし、あらかじめ、書面により甲の承諾を得た場合は、この限りでな  
い。

(再委託等の禁止)

第6条 乙は、委託業務の全部又は一部を第三者に委託し、又は請け負わせてはならない。ただし、あらかじめ、書面により甲の承諾を得た場合は、この限りでない。

(暴力団員等からの不当介入に対する通報及び報告の義務)

第7条 乙は、本契約に係る事業の遂行に当たって、暴力団員等(高知県暴力団排除条例(平成22年高知県条例第36号)第2条第3号に規定する暴力団員等をいう。第30条の2第1項において同じ。)による不当若しくは違法な要求又は契約の適正な履行を妨げる妨害を受けたときは、その旨を甲に報告するとともに、所轄の警察署に届け出なければならない。

(秘密の保持)

第8条 乙は、この委託業務に係るすべての資料(以下「関係資料」という。)を他人に閲覧させてはならない。また、業務上知り得た秘密を他に漏らしてはならない。

2 前項の規定は、この契約が終了し、又は解除された後においても効力を有する。

(関係資料の目的外利用及び第三者への提供の禁止等)

第9条 乙は、関係資料について、委託業務以外の使用又は第三者への提供をしてはならない。

(関係資料の複写又は複製の制限)

第10条 乙は、委託業務の目的以外に関係資料の複写し、又は複製をしてはならない。ただし、災害に備える等、その必要があるときは、あらかじめ書面により、甲の承諾を得て複写し、又は複製することができる。

(関係資料の管理)

第11条 乙は、関係資料について、善良なる管理者の注意義務をもって管理保管し、情報の漏えい、滅失、き損並びに火災、盗難等の防止に努めるとともに、授受及び搬送に関しては、甲の指示に従うものとする。

(委託業務における責任体制)

第12条 乙は、委託業務を行う従業員の作業範囲及び責任区分を明確にするとともに、委託業務の責任者を定め、あらかじめ書面により、甲に通知しなければならない。

(作業場所の指定)

第13条 乙は、委託業務の処理に当たり、その作業場所については、あらかじめ書面により、甲に通知しなければならない。

(事故等発生時における報告義務)

第14条 乙は、情報漏えい、滅失その他委託業務の遂行に支障が生じるおそれがある事故の発生を知ったとき又は生じるおそれのあることを知ったときは、速やかに甲に報告し、甲の指示に従うものとする。

(関係資料の返還)

第15条 乙は、甲が提出した関係資料を、使用后速やかに甲に返還しなければならない。

(関係資料の廃棄)

第16条 乙は、前条の規定に基づき甲に返還する関係資料以外の関係資料を使用後速やかに廃棄しなければならない。

(特許権等の使用)

第17条 乙は、特許権、実用新案権、意匠権、商標権その他日本国の法令に基づき保護される第三者の権利の対象となっている履行方法等を使用するときは、その使用に関する一切の責任を負わなければならない。

(グリーン購入等)

第18条 乙は、委託業務の実施において物品等を調達する場合は、甲が定める「高知県グリーン購入基本方針」に基づき環境物品等の調達に努めるものとする。

(著作権の譲渡等)

第19条 乙は、委託業務により作成された著作物に係る著作権(著作権法第21条から第28条に定める全ての権利を含む。)を、当該著作物引渡し時に甲に無償で譲渡するものとする。

2 乙は前項に基づき甲に譲渡した著作権に関し、著作者人格権を行使しないものとし、甲は、著作権法第20条第2項第3号又は第4号に該当しない場合でも、前項の規定により著作権の譲渡を受けた著作物を必要に応じて改変することができるものとする。

3 乙は、委託業務により作成された著作物に係る著作権が第三者の著作権その他の権利を侵害していないことを保証する。

4 委託業務により作成された著作物に係る著作権に関し、第三者の著作権を侵害するものとして、当該第三者との間で紛争が生じた場合には、乙はその責任においてこれを処理解決するものとする。ただし、当該権利侵害が甲の責めに帰すべき事由に基づく場合には、乙は紛争解決の責めを免れるものとする。

(仕様書と業務内容が一致しない場合の是正義務)

第20条 乙は、委託業務の内容が仕様書又は甲の指示若しくは甲乙協議の内容に適合しない場合において、甲がその是正を請求したときは、当該請求に従わなければならない。

(委託業務に従事する者に対する措置請求)

第21条 甲は、委託業務に従事する者が委託業務の実施につき著しく不相当であると認められるときは、乙に対して、その理由を明示した書面により、必要な措置をとるべきことを請求することができる。

(立会い等)

第22条 甲は、乙の承諾を受けて、この委託業務の作業に立ち会い、本契約書に規定する事項の確保その他必要な事項について調査することができる。この場合、乙は、その調査を拒んではならない。

(業務内容の変更等)

第23条 甲は、必要がある場合には、委託業務の内容を変更し、業務を一時中止することができる。この場合において、委託料又は契約期間その他この契約の規定を変更する必要があるときは、甲乙協議して書面によりこれを定めるものとする。

(事情変更)

第 24 条 甲及び乙は、この契約の締結後、経済情勢の変動、天災地変その他予期することのできない事由によりこの契約に定める条件が不適当となったときは、協議して契約を変更することができる。

(甲の請求による契約期間の短縮)

第 25 条 甲は、特別の理由により契約期間を短縮する必要があるときは、契約期間の短縮変更を乙に請求することができる。この場合における短縮日数は、甲乙協議して書面により定めるものとする。

(危険負担)

第 26 条 委託業務を行うに当たり生じた損害(第三者に及ぼした損害を含む。)については、乙がその費用を負担する。ただし、その損害のうち甲の責めに帰すべき事由によるものについては、甲が負担する。

2 甲は、前項の規定により乙が負担すべき損害について第三者に対して賠償した場合は、乙に対して、賠償した金額及び賠償に伴い発生した費用を求償することができる。

(検査等)

第 27 条 乙は、委託業務が完了したときは、速やかに業務完了報告書を提出し、甲の検査を受けなければならない。

2 前項の検査の結果、実施した業務の内容が仕様書等に適合しない場合において、委託業務について補正を命じられたときは、乙は、直ちに補正して甲の再検査を受けなければならない。この場合において、乙は、委託料の増額を請求することができない。

(委託料の支払方法)

第 28 条 乙は、前条に定める検査に合格したときは、甲に対して委託料の支払を請求することができる。

2 甲は、前項の規定による委託料の請求書を受領した日から 30 日以内に委託料を乙に支払わなければならない。

3 甲の責めに帰すべき事由により、前項に規定する委託料の支払が遅れた場合においては、乙は、未受領金額につき、遅延日数に応じ、年 3.0 パーセントの割合で計算した額を遅延利息として甲に請求することができる。

(かし担保)

第 29 条 甲は、委託業務の内容にかしがあるときは、乙に対して相当の期間を定めてそのかしの修補を請求し、又は修補に代え、若しくは修補とともに損害の賠償を請求することができる。

2 前項の規定によるかしの修補又は損害賠償の請求は、委託業務完了後 6 月以内に行わなければならない。

3 第 1 項の規定は、委託業務の内容にかしが仕様書の記載内容又は甲の指示等により生じたものであるときは適用しない。ただし、乙がその記載内容又は指示等が不適当であることを知りながらこれを通知しなかった場合は、この限りでない。

(甲の解除権)

第 30 条 甲は、乙が次の各号のいずれかに該当するときは、契約を解除することができる。この場合において、解除により乙に損害があっても、甲はその損害の賠償の責めを負わないものとする。

- (1) 乙がこの契約を誠実に履行する意思がないと認められるとき。
  - (2) 差押え、仮差押え、仮処分、競売の申立て又は租税滞納処分その他公権力の処分を受けたとき。
  - (3) 破産、会社整理、会社更生若しくは民事再生手続その他これらに類する手続の申立てをし、又は申立てをされたとき。
  - (4) 自ら振り出し、若しくは引き受けた手形又は小切手につき、不渡り処分を受ける等支払停止状態に至ったとき。
  - (5) 前各号に掲げる場合のほか、この契約に違反し、その違反により契約の目的を達成することができないと認められるとき。
- 2 前項の規定により契約が解除された場合においては、乙は、委託料の10分の1に相当する額を違約金として甲の指定する期限までに支払わなければならない。

**【契約保証金が免除できる場合は削除】**

- 3 前項の場合において、第4条の規定により契約保証金が納付されているときは、甲は、当該契約保証金を違約金に充当することができる。

**(暴力団排除措置による解除)**

第30条の2 甲は、乙が次の各号のいずれかに該当するときは、契約を解除することができる。この場合において、解除により乙に損害があっても、甲はその損害の賠償の責めを負わないものとする。

- (1) 暴力団(高知県暴力団排除条例第2条第1号に規定する暴力団をいう。以下この項において同じ。)であると認められるとき。
- (2) 役員等(次に掲げる者をいう。以下この項において同じ。)が暴力団員等であると認められるとき。
  - ア 法人にあっては、代表役員等及び一般役員であって経営に事実上参加している者
  - イ 法人以外の団体にあっては、代表者、理事その他アに掲げる者と同等の責任を有する者
  - ウ 個人にあっては、その者及びその使用人(支配人、本店長、支店長その他いかなる名称を有する者であるかを問わず、事業所の業務を統括する者(事業所の業務を統括する者の権限を代行し得る地位にある者を含む。))
- (3) 役員等が、業務に関し、暴力団員等であることを知りながら当該者を使用し、又は雇用していると認められるとき。
- (4) 暴力団又は暴力団員等がその経営又は運営に実質的に関与していると認められるとき。
- (5) 役員等が、自己、その属する法人等(法人その他の団体をいう。)若しくは第三の利益を図り、又は第三者に損害を加えることを目的として、暴力団又は暴力団員等を利用していると認められるとき。
- (6) 役員等が、いかなる名義をもってするかを問わず、暴力団又は暴力団員等に対して、金銭、物品その他財産上の利益を与え、又は便宜を供与する等直接的又は積極的に暴力団の維持又は運営に協力し、又は関与していると認められるとき。
- (7) 役員等が、業務に関し、暴力団又は暴力団員等が経営又は運営に実質的に関与していると認められる業者であることを知りながら、これを利用していると認められるとき。
- (8) 役員等が、県との契約に関し、暴力団又は暴力団員等が経営又は運営に実質的に関与していると認められる業者であることを知りながら、これを利用していると認められるとき。
- (9) 前各号に掲げるもののほか、役員等が暴力団又は暴力団員等と社会的に非難される

べき関係を有していると認められるとき。

(10) 第7条に規定する義務を履行しなかったと認められるとき。

【契約保証金が免除できる場合は「及び第3項」削除】

2 前条第2項及び第3項の規定は、前項の規定により契約が解除された場合について準用する。

(談合等の不正行為が行われた場合の解除)

第30条の3 甲は、乙がこの契約に関して、次の各号のいずれかに該当したときは、契約を解除することができる。この解除により乙に損害を及ぼしても甲はその責めを負わないものとする。

(1) 公正取引委員会が、乙に違反行為があったとして私的独占の禁止及び公正取引の確保に関する法律(昭和22年法律第54号。以下「独占禁止法」という。)第49条第1項に規定する排除措置命令を行い、当該排除措置命令が同条第7項又は独占禁止法第52条第5項の規定により確定したとき。

(2) 公正取引委員会が、乙に違反行為があったとして独占禁止法第50条第1項に規定する課徴金の納付を命じ、当該課徴金納付命令が同条第5項又は独占禁止法第52条第5項の規定により確定したとき。

(3) 公正取引委員会が、乙に対して違反行為があったとして行った独占禁止法第66条の規定による審決(同条第3項の規定による原処分全部を取り消す審決を除く。)が確定したとき(独占禁止法第77条の規定によりこの審決の取消しが提起されたときを除く。)

(4) 乙が、公正取引委員会が乙に違反行為があったとして行った審決に対し、独占禁止法第77条第1項の規定により、当該審決の取消しの訴えを提起し、その訴えについて請求棄却又は訴え却下の判決が確定したとき。

(5) 乙(法人の場合にあっては、その役員又はその使用人)について刑法(明治40年法律第45号)第96条の6又は第198条の規定による刑が確定したとき。

【契約保証金が免除できる場合は「及び第3項」削除】

2 第30条第2項及び第3項の規定は、前項の規定によりこの契約が解除された場合に準用する。

(その他の解除)

第31条 甲は、委託業務が完了するまでの期間は、第30条第1項、第30条の2第1項及び前条第1項の規定による場合を除くほか、必要があるときは、契約を解除することができる。

2 甲は、前項の規定により契約を解除したことにより乙に損害を及ぼしたときは、その損害を賠償しなければならない。

(乙の解除権)

第32条 乙は、次の各号のいずれかに該当するときは、この契約を解除することができる。

(1) 第23条の規定により業務内容を変更したため委託料が3分の2以上減少したとき。

(2) 第23条の規定による業務の中止期間が契約期間の10分の5(契約期間の10分の5が6月を超えるときは、6月)を超えたとき。ただし、中止が委託業務の一部のみの場合は、その一部を除いた他の部分の委託業務が完了した後3月を経過しても、なおその中止が解除されないとき。

(3) 甲が契約に違反し、その違反によって契約の履行が不可能となったとき。

2 乙は、前項の規定により契約を解除した場合において、損害があるときは、その損害の賠償を甲に請求することができる。

(解除後の措置)

第33条 甲は、契約が解除された場合において、乙が既に完了している委託業務のうち、甲の検査に合格する部分があるときは、当該部分に相応する委託料相当額を支払うことができる。

2 前項に規定する委託料は、甲乙協議して定める。

(損害賠償)

第34条 乙は、この契約に定める義務を履行しないため甲に損害を与えたときは、その損害に相当する金額を損害賠償として甲に支払わなければならない。

2 甲は、第30条又は第30条の2の規定によりこの契約を解除したときにおいて、第30条第2項に定める(第30条の2第2項において準用する場合を含む。)違約金の額を超える損害がある場合は、乙に対してその超過分につき賠償を請求することができる。

(賠償の予約)

第35条 乙は、第30条の3第1項各号に該当するときは、甲が契約を解除するか否かにかかわらず、賠償金として、委託料の10分の2に相当する額を甲が指定する期間内に支払わなければならない。業務が完了した後においても適用する。ただし、次に掲げる場合は、この限りでない。

(1) 第30条の3第1項第1号から第4号までのいずれかに該当する場合であって、排除措置命令若しくは納付命令又は審決の対象となる行為が、独占禁止法第2条第9項の規定に基づく不公正な取引方法(昭和57年6月18日公正取引委員会告示第15号)第6項に規定する不当廉売である場合その他甲が特に認める場合

(2) 第30条の3第1項第5号に該当する場合であって、刑法第198条の規定による刑が確定した場合

2 前項の規定にかかわらず、甲は、甲に生じた実際の損害金と同項に規定する賠償金の額を超える場合においては、乙に対してその超過分につき賠償を請求することができる。

3 前2項の場合において、乙が共同企業体であるときは、代表者又は構成員は、賠償金を共同連帯して甲に支払わなければならない。乙が既に解散しているときは、代表者であった者又は構成員であった者についても、同様とする。

4 前3項の場合において、第4条の規定により契約保証金が納付されているときは、甲は、当該契約保証金を賠償金等に充当することができる。

(賠償金等の徴収)

第36条 乙がこの契約に基づく賠償金、損害金又は違約金を甲の指定する期間内に支払わないときは、甲は、その支払わない額に甲の指定する期間を経過した日から委託料の支払日までの日数に応じて年5パーセントの割合で計算した利息を付した額と、甲の支払うべき委託料とを相殺し、なお不足があるときは追徴する。

2 前項の追徴をする場合には、甲は、乙から遅延日数につき年5パーセントの割合で計算した額の延滞金を徴収する。ただし、計算した延滞金の額が、100円に満たないときは、この限りでない。

(特約事項)

第37条 甲は、翌年度以降において甲の歳出予算におけるこの契約の契約金額について減額又は削除された場合にはこの契約を解除するものとする。

2 乙は、前項の規定によりこの契約を解除された場合において、乙に損害が生じたときは、甲にその損害の賠償を請求することができる。

(年当たりの割合の基礎となる日数)

第 38 条 第 28 条第 3 項及び前条の規定による損害金、遅延利息等の額を計算する場合における年当たりの割合は、閏年の日を含む期間についても、365 日当たりの割合とする。

(契約の費用)

第 39 条 この契約に要する費用は、乙の負担とする。

(疑義の決定等)

第 40 条 この契約に関する疑義及びこの契約に定めのない事項については、甲乙協議のうえ定めるものとする。

(裁判管轄)

第 41 条 この契約に関して生じた甲乙間の紛争については、高知地方裁判所を第一審の専属的合意管轄裁判所とする。

上記契約の締結を証するため、この契約書 2 通を作成し、当事者記名押印のうえ各自その 1 通を保有するものとする。

平成 年 月 日

委託者 高知県  
契約担当者 高知県知事 尾崎 正直 印

受託者 住所  
氏名 印